

平成27年国勢調査第2次試験調査の概要

調査の目的

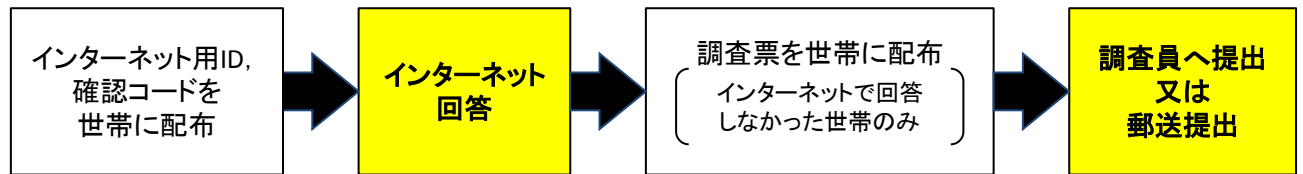
- 平成27年国勢調査の実施に向けて、第1次試験調査の結果を踏まえつつ、調査票の記入精度の維持向上や調査事務の円滑化等を図ることを目的として、実地に検証を行う。

調査の概要

- 調査期日：平成25年6月20日(木) … 平成27年10月1日と同じ曜日を設定
- 調査対象：7都府県14市区町, 168調査区(各市区町12調査区), 約8,400世帯
1調査員は2調査区を担当
秋田県:秋田市, 横手市 東京都:中央区, 足立区 石川県:白山市, 中能登町
京都府:京都市, 八幡市 広島県:広島市, 尾道市 香川県:高松市, 東かがわ市
大分県:大分市, 佐伯市

- 調査の流れ：

- 調査方法：世帯からの回答は、調査員提出、郵送提出、インターネット回答いずれかによる。なお、インターネット回答は、調査員提出・郵送提出に先行して回答期間を設定。
※一部の市区町では、回答方法を調査員提出、インターネット回答とする



検証事項

- インターネット調査：スマートフォンなどのモバイル端末にも対応したシステムの構築
⇒ 若年層のインターネットの利用形態に対応した回答方法の提供
- 調査票の提出方法：任意封入提出方式の導入
⇒ 高齢者などの記入の支援や記入内容の確認などを必要とする世帯への対応
- 調査票：記入しやすい調査票
⇒ 調査票のサイズの大型化(変形A4判), 文字の拡大, レイアウトの変更
⇒ 3名連記式と4名連記式の比較
- 調査事項：「住宅の床面積」欄の見直し
⇒ 選択肢方式から実数を記入する方式に変更。面積の単位は「㎡」と「坪」を用意
- 回収状況管理：インターネット回答や郵送提出の適切な把握
⇒ (インターネット回答)世帯番号に対応した「インターネット回答用ID」を設定
⇒ (郵送回収)世帯番号に対応した「バーコード」を返信用封筒にプレプリント
- 実査事務のサポート：民間業者によるサポート体制の構築
⇒ 地方公共団体における物理的な作業量の負担緩和
- マンション対策：ワンルームマンションなどの面会困難世帯への調査手法の検証
⇒ 実査を通じて、面会困難世帯への対処方策と課題を抽出

平成27年国勢調査第2次試験調査の結果の概要

1. 全体の回収状況

調査対象世帯は、8,389世帯となっており、これらを回収方法別にみると、調査員回収は2,486世帯（調査対象世帯に占める割合29.6%）、郵送回収は2,173世帯（同25.9%）、オンライン回収は1,951世帯（同23.3%）、聞き取り調査は1,779世帯（同21.2%）となっている。

また、オンライン回収を調査市区町別にみると、石川県白山市が37.8%と最も高くなっている。

《表1》

表1 調査市区町、回収方法別世帯数及び割合

調査市区町		回答方法	総数 【A】	当初回収 1)					(再掲)		
				計	調査員	郵送	オンライン	フォローアップ回収 (郵送)	聞き取り調査 2)	回収総数 【A+B】	フォローアップ回収後 (郵送) 【B】
(実数)	総数	8,389	6,569	2,486	2,132	1,951	41	1,779	8,767	378	
	秋田県	秋田市	697	502	152	190	160	5	190	731	34
		横手市	567	543	275	166	102	0	24	595	28
	東京都	中央区	743	396	55	209	132	3	344	793	50
		足立区	571	410	88	223	99	0	161	609	38
	石川県	白山市	646	563	126	193	244	0	83	670	24
		中能登町	518	513	426	-	87	0	5	522	4
	京都府	京都市	578	351	37	160	154	10	217	617	39
		八幡市	593	481	168	185	128	13	99	608	15
	広島県	広島市	564	385	33	168	184	4	175	585	21
		尾道市	518	443	142	169	132	0	75	532	14
	香川県	高松市	697	486	64	244	178	3	208	764	67
		東かがわ市	509	502	420	-	82	1	6	527	18
大分県	大分市	588	421	124	141	156	0	167	607	19	
	佐伯市	600	573	376	84	113	2	25	607	7	
(構成比)	総数	100.0	78.3	29.6	25.4	23.3	0.5	21.2	(100.0)	(4.3)	
	秋田県	秋田市	100.0	72.0	21.8	27.3	23.0	0.7	27.3	(100.0)	(4.7)
		横手市	100.0	95.8	48.5	29.3	18.0	0.0	4.2	(100.0)	(4.7)
	東京都	中央区	100.0	53.3	7.4	28.1	17.8	0.4	46.3	(100.0)	(6.3)
		足立区	100.0	71.8	15.4	39.1	17.3	0.0	28.2	(100.0)	(6.2)
	石川県	白山市	100.0	87.2	19.5	29.9	37.8	0.0	12.8	(100.0)	(3.6)
		中能登町	100.0	99.0	82.2	-	16.8	0.0	1.0	(100.0)	(0.8)
	京都府	京都市	100.0	60.7	6.4	27.7	26.6	1.7	37.5	(100.0)	(6.3)
		八幡市	100.0	81.1	28.3	31.2	21.6	2.2	16.7	(100.0)	(2.5)
	広島県	広島市	100.0	68.3	5.9	29.8	32.6	0.7	31.0	(100.0)	(3.6)
		尾道市	100.0	85.5	27.4	32.6	25.5	0.0	14.5	(100.0)	(2.6)
	香川県	高松市	100.0	69.7	9.2	35.0	25.5	0.4	29.8	(100.0)	(8.8)
		東かがわ市	100.0	98.6	82.5	-	16.1	0.2	1.2	(100.0)	(3.4)
大分県	大分市	100.0	71.6	21.1	24.0	26.5	0.0	28.4	(100.0)	(3.1)	
	佐伯市	100.0	95.5	62.7	14.0	18.8	0.3	4.2	(100.0)	(1.2)	

1) 石川県中能登町及び香川県東かがわ市については、当初回収において、郵送による回収は実施していない。

2) 調査票を回収できず、聞き取り調査を行った世帯を指す。

2. 調査区の地域特性別の回収状況

調査区の地域特性別の回収状況をみると、「オートロックマンションなど民営の賃貸住宅が多い地域」、「ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域」では、郵送回収の割合がそれぞれ29.1%、29.5%と最も高く、「一戸建の多い地域」、「その他の地域」では、調査員回収の割合がそれぞれ60.1%、35.1%と最も高くなっている。また、オンライン回答については、すべての地域特性で2割を超えている。 《表2》

表2 調査地域の特性、回答方法別世帯数及び割合

(世帯, %)

調査地域の特性	回答方法	(実数)						(構成比)					
		総数	回答世帯			聞き取り調査 1)	総数	回答世帯			聞き取り調査 1)		
			合計	調査員	郵送			オンライン	合計	調査員		郵送	オンライン
(実数)													
総数		8,389	6,610	2,486	2,173	1,951	1,779	100.0	78.8	29.6	25.9	23.3	21.2
オートロックマンションなど民営の賃貸住宅が多い地域		2,333	1,709	417	679	613	624	100.0	73.3	17.9	29.1	26.3	26.7
ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域		2,151	1,311	223	634	454	840	100.0	60.9	10.4	29.5	21.1	39.1
一戸建の多い地域		1,902	1,846	1,143	298	405	56	100.0	97.1	60.1	15.7	21.3	2.9
その他の地域 2)		2,003	1,744	703	562	479	259	100.0	87.1	35.1	28.1	23.9	12.9

- 1) 調査票を回収できず、聞き取り調査を行った世帯を指す。
2) 具体的には、上記以外の一戸建て、共同住宅が混在した地域。

3. 世帯人員別の回収状況

世帯人員別の回収状況をみると、世帯人員が2人以上の世帯では概ね9割以上となっている。一方、単身世帯では、59.9%となっている。《表3》

表3 世帯人員、回収方法別世帯数及び割合

(世帯, %)

世帯人員	回答方法	(実数)						(実数)					
		世帯総数	回答世帯			聞き取り調査	世帯総数	回答世帯			聞き取り調査		
			合計	調査員	郵送			オンライン	合計	調査員		郵送	オンライン
総数		8,389	6,610	2,486	2,173	1,951	1,779	100.0	78.8	29.6	25.9	23.3	21.2
単身世帯		3,573	2,142	728	842	572	1,431	100.0	59.9	20.4	23.6	16.0	40.1
世帯人員2人		2,078	1,910	809	600	501	168	100.0	91.9	38.9	28.9	24.1	8.1
世帯人員3人		1,286	1,191	437	361	393	95	100.0	92.6	34.0	28.1	30.6	7.4
世帯人員4人		951	895	318	263	314	56	100.0	94.1	33.4	27.7	33.0	5.9
世帯人員5人以上		501	472	194	107	171	29	100.0	94.2	38.7	21.4	34.1	5.8

4. オンライン回収の回答状況とオンライン回答しなかった理由

(1) 市区町別のアクセス状況

○ オンライン調査システムへログイン（アクセス）した世帯は、2,332世帯（総世帯数に占める割合27.8%）となっている。また、実際にオンライン回答をした世帯は1,951世帯（同23.3%）、ログインをしたが回答まで至らなかった世帯は381世帯（同4.5%）となっている。

なお、ログイン数（同一調査対象者からの複数ログインを含む）に占める回答者の割合は83.7%となっており、ログインした世帯の8割以上から回答を得ている。 《表4》

表4 調査市区町別オンライン調査システムへのログイン・回答数及び割合
(件, %)

	(実数)				(構成比)			
	世帯数	ログイン数	回答数	ログイン後未回答数	世帯数	ログイン数	回答数	ログイン後未回答数
総数	8,389	2,332	1,951	381	100.0	27.8	23.3	4.5
秋田県 秋田市	697	194	160	34	100.0	27.8	23.0	4.9
横手市	567	136	102	34	100.0	24.0	18.0	6.0
東京都 中央区	743	144	132	12	100.0	19.4	17.8	1.6
足立区	571	125	99	26	100.0	21.9	17.3	4.6
石川県 白山市	646	285	244	41	100.0	44.1	37.8	6.3
中能登町	518	104	87	17	100.0	20.1	16.8	3.3
京都府 京都市左京区	578	177	154	23	100.0	30.6	26.6	4.0
八幡市	593	156	128	28	100.0	26.3	21.6	4.7
広島県 広島市安佐南区	564	223	184	39	100.0	39.5	32.6	6.9
尾道市	518	147	132	15	100.0	28.4	25.5	2.9
香川県 高松市	697	215	178	37	100.0	30.8	25.5	5.3
東かがわ市	509	96	82	14	100.0	18.9	16.1	2.8
大分県 大分市	588	192	156	36	100.0	32.7	26.5	6.1
佐伯市	600	138	113	25	100.0	23.0	18.8	4.2

注) ログイン数は同一調査対象者の重複操作を含む値である。

○ 電子調査票の種類別の回答状況をみると、PC版が1,545件（オンライン回答世帯に占める割合79.2%）、スマートフォン版（以下「スマホ版」という。）が406件（同20.8%）となっている。 《表5》

表5 調査市区町，電子調査票の種類別回答数及び割合
(件, %)

	(実数)			(構成比)		
	総計	PC版	スマホ版	総計	PC版	スマホ版
総数	1,951	1,545	406	100.0	79.2	20.8
秋田県 秋田市	160	115	45	100.0	71.9	28.1
横手市	102	89	13	100.0	87.3	12.7
東京都 中央区	132	116	16	100.0	87.9	12.1
足立区	99	75	24	100.0	75.8	24.2
石川県 白山市	244	203	41	100.0	83.2	16.8
中能登町	87	76	11	100.0	87.4	12.6
京都府 京都市左京区	154	134	20	100.0	87.0	13.0
八幡市	128	100	28	100.0	78.1	21.9
広島県 広島市安佐南区	184	138	46	100.0	75.0	25.0
尾道市	132	110	22	100.0	83.3	16.7
香川県 高松市	178	124	54	100.0	69.7	30.3
東かがわ市	82	72	10	100.0	87.8	12.2
大分県 大分市	156	101	55	100.0	64.7	35.3
佐伯市	113	92	21	100.0	81.4	18.6

○ オンライン回答した世帯へのアンケート結果（アンケートへの回答のあった世帯のみ）をみると、PC及びスマートフォンの所有状況は、PC・スマホ「どちらも所有している」が51.6%、「PCのみ所有している」が40.7%、「スマホのみ所有している」が7.7%となっている。

これを年齢階級別にみると、「どちらも所有している」割合は「20歳未満」が76.4%と最も高く、次いで「20歳代」が68.7%となっている。「PCのみ所有している」割合は「70歳以上」が89.3%と最も高く、次いで「60歳代」が76.1%となっている。また、「スマホのみ所有している」割合は「20歳代」が14.4%と最も高く、次いで「30歳代」が11.7%となっている。 《表6》

表6 年齢階級、PC及びスマートフォンの所有の有無別回答者数及び割合
【世帯アンケートの集計結果】

(件, %)

年齢階級	(実数)				(構成比)			
	総数	どちらも所有している	PCのみ所有している	スマホのみ所有している	総数	どちらも所有している	PCのみ所有している	スマホのみ所有している
総数	1,647	850	671	126	100.0	51.6	40.7	7.7
20歳未満	55	42	7	6	100.0	76.4	12.7	10.9
20歳代	243	167	41	35	100.0	68.7	16.9	14.4
30歳代	367	228	96	43	100.0	62.1	26.2	11.7
40歳代	364	211	136	17	100.0	58.0	37.4	4.7
50歳代	295	118	170	7	100.0	40.0	57.6	2.4
60歳代	188	40	143	5	100.0	21.3	76.1	2.7
70歳以上	56	5	50	1	100.0	8.9	89.3	1.8
無記入・不詳	79	39	28	12	100.0	49.4	35.4	15.2

(2) オンライン回答しなかった理由

オンライン回答しなかった世帯へのアンケート結果（アンケートへの回答があった世帯のみ）をみると、オンライン回答しなかった理由は、「パソコンやスマートフォンなどを持っていないから」が27.6%、「紙の調査票の方が回答しやすいから」が22.8%となっている。

これを年齢階級別にみると、「50歳代」以下の年齢階級では「紙の調査票の方が回答しやすいから」と回答した者の割合が最も高くなっており、「60歳代」以上の年齢階級では「パソコンやスマートフォンを持っていないから」の割合が最も高くなっている。また、「20歳未満」では26.7%が「オンラインで回答するのを忘れていた」と回答している。

《表7》

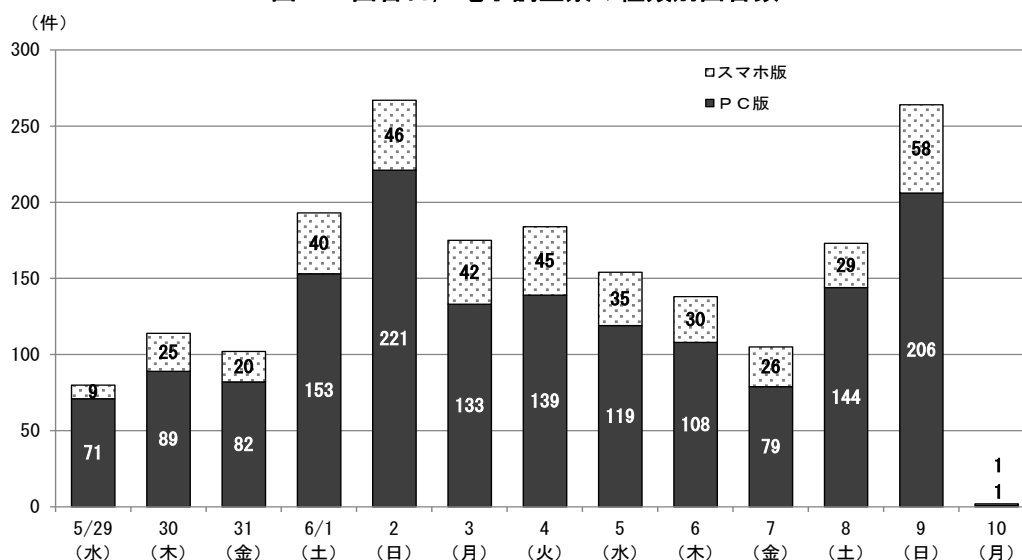
表7 オンライン回答しなかった理由，年齢階級別回答者の割合
【世帯アンケートの集計結果】

年齢階級	(%)							
	総数	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
オンライン回答しなかった理由								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
紙の調査票の方が回答しやすいから	22.8	26.7	28.6	22.5	23.7	24.6	23.3	20.3
パソコンやスマートフォンなどを持っていないから	27.6	13.3	6.5	7.3	15.8	22.3	30.5	43.9
操作ガイドで推奨された利用環境になかったから	0.5	6.7	0.6	0.0	0.0	0.8	0.8	0.2
インターネットの使い方がわからないから	10.5	13.3	0.6	3.1	4.0	9.4	14.5	14.5
セキュリティ面に不安があるから	5.7	0.0	3.6	11.1	7.6	9.8	5.8	1.5
パソコンの起動が面倒だから	8.4	13.3	14.3	15.6	11.6	10.9	8.6	2.1
途中でやめた	4.2	0.0	6.0	6.2	6.5	2.3	3.1	4.6
スマートフォンでは画面が小さいから	2.0	0.0	6.5	6.9	3.7	1.7	0.8	0.2
インターネット回答の利用案内（調査対象者ID・パスワード）をなくしたから	0.6	0.0	1.2	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
オンライン回答できるのを知らなかったから	2.7	0.0	9.5	4.8	5.4	2.9	1.4	0.8
オンライン回答するのを忘れていたから	3.9	26.7	10.7	7.3	8.2	4.2	2.1	0.6
オンライン回答の画面に接続できなかったから	2.5	0.0	1.8	4.8	3.7	3.8	1.8	1.4
その他	5.7	0.0	8.9	9.3	8.8	6.3	4.0	4.3

(3) オンライン回答の日別の回答状況

オンライン回答のあった1,951世帯を日別にみると、回答期間中の初めての週末（6月1日（土）～2日（日））でピークとなり、以降減少傾向にあったが、回答期間の締切り直前の週末で再度回答数が増加する傾向となっている。《図1》

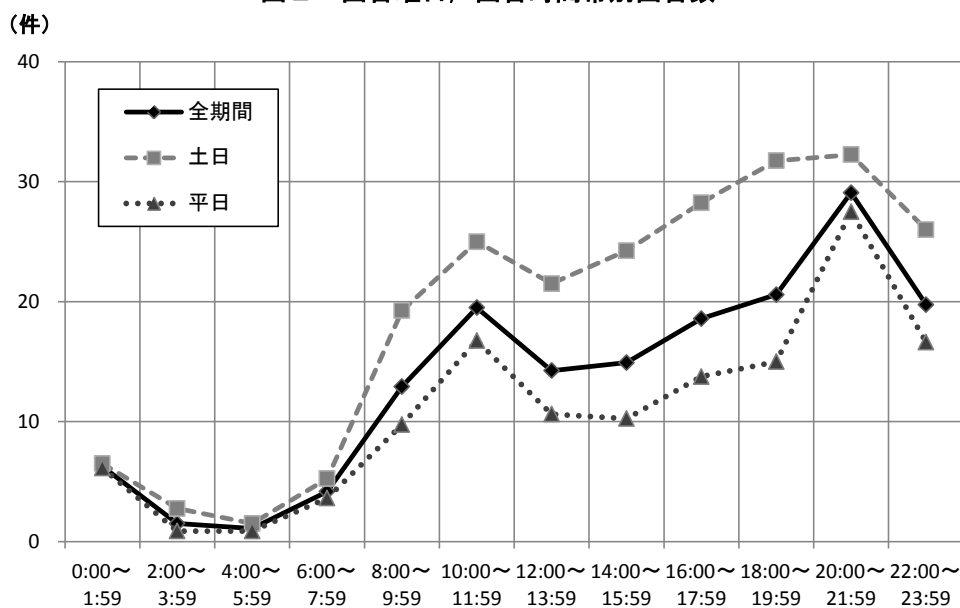
図1 回答日、電子調査票の種類別回答数



(4) オンライン回答の時間帯別の回答状況

オンライン回答のあった世帯を回答時間帯別にみると、早朝（6：00～7：59）から増加していた回答件数は、昼前（10：00～11：59）を境に一旦減少している。午後になると、14：00すぎから徐々に増加し、夜間（20：00～21：59）の時間帯でピークに達している。《図2》

図2 回答曜日、回答時間帯別回答数



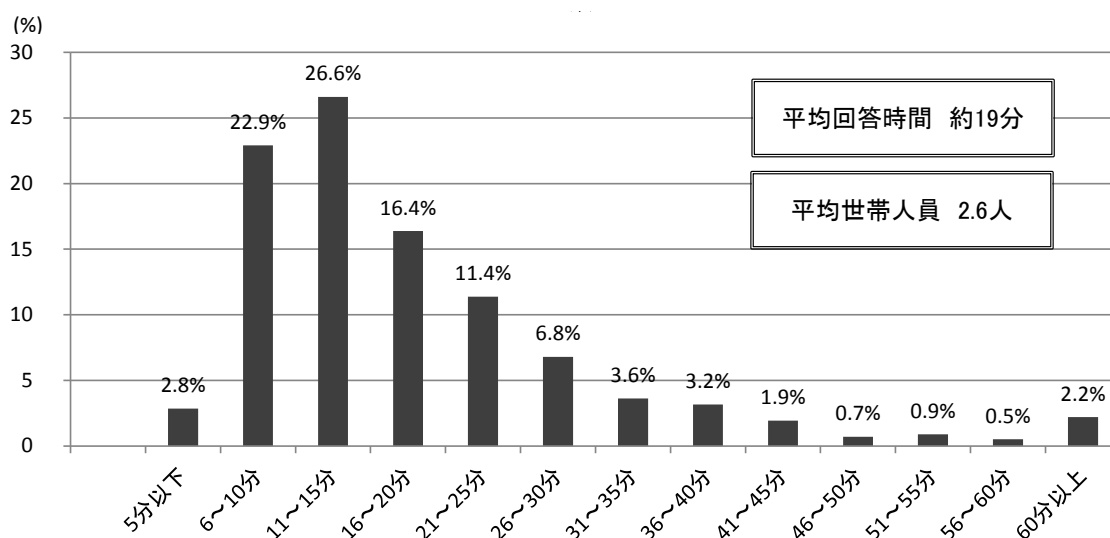
(5) オンライン回答の所要時間別の回答状況

調査世帯がオンライン調査システムにログインしてから回答データを送信するまでに要した時間についてみると、PC版、スマホ版ともに「11～15分」が最も高く、それぞれ26.6%、28.8%となっている。

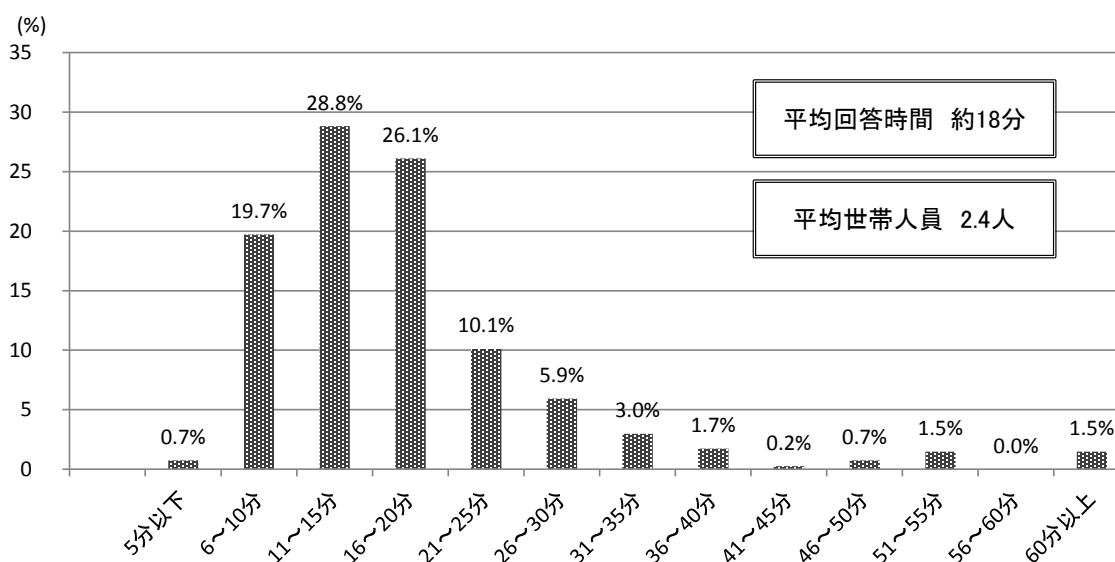
次いでPC版では「6～10分」が22.9%、スマホ版では「16～20分」が26.1%となっている。

《図3》

図3 電子調査票の種類、回答所要時間別回答比率
(PC版)



(スマホ版)



5. 面接可否が回答状況に及ぼす影響

(1) 調査地域の特性別の面接状況

調査票等の配布時に面接できなかった世帯の割合は23.0%となっている。

調査地域の特性別にみると、「ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域」が最も高く、39.7%となっている。 《表8》

表8 面接の可否，調査地域の特性別世帯数及び割合

(世帯，%)

調査地域の特性		総数	オートロックマンションなど民営の賃貸住宅が多い地域	ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域	一戸建ての多い地域	その他の地域
			面接の可否			
(実数)	総数	8,389	2,333	2,151	1,902	2,003
	配布時に面接できた世帯	6,461	1,658	1,298	1,798	1,707
	配布時に面接できなかった世帯	1,928	675	853	104	296
(構成比)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	配布時に面接できた世帯	77.0	71.1	60.3	94.5	85.2
	配布時に面接できなかった世帯	23.0	28.9	39.7	5.5	14.8

(2) 調査地域の特性別の調査票回収状況

調査票等の配布時に世帯と面接できた場合と面接できなかった場合について、調査票を回収できなかった世帯（聞き取り調査の世帯）の割合をみると、面接できなかった場合が56.7%と半数以上を占めており、面接できた場合（10.6%）の約5倍となっている。 《表9》

表9 調査票回収の有無，地域特性，調査票配布時の面接の可否別世帯数及び割合

(世帯，%)

調査地域の特性 面接の可否		合計		オートロックマンションなど民営の賃貸住宅が多い地域		ワンルームマンションなど単身者が居住する住宅の多い地域		一戸建ての多い地域		その他の地域	
		面接可 2)	面接不可 3)	面接可 2)	面接不可 3)	面接可 2)	面接不可 3)	面接可 2)	面接不可 3)	面接可 2)	面接不可 3)
(実数)	総数	6,461	1,928	1,658	675	1,298	853	1,798	104	1,707	296
	調査票回収あり 1)	5,775	835	1,424	285	1,009	302	1,755	91	1,587	157
	調査票回収なし (聞き取り調査)	686	1,093	234	390	289	551	43	13	120	139
(構成比)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	調査票回収あり 1)	89.4	43.3	85.9	42.2	77.7	35.4	97.6	87.5	93.0	53.0
	調査票回収なし (聞き取り調査)	10.6	56.7	14.1	57.8	22.3	64.6	2.4	12.5	7.0	47.0

1) オンライン回答を含む。

2) 調査票配布時に調査員が面接できた世帯

3) 調査票配布時に調査員が面接できなかった世帯

6. 調査票の調査項目別記入状況

調査項目別に記入状況をみると、「住宅の床面積の合計」において記入不備のある割合が17.4%と最も高くなっている。

また、回収方法別の記入状況をみると、ほとんどの調査項目で、調査員回収よりも郵送回収の方が記入不備の割合がやや高くなっている。 《表10》

表10 調査項目、回収方法別記入内容に不備のある世帯及び世帯員の割合

(%)

調査項目	回収方法 不備の内容	合計									
		不備あり			(調査員回収)			(郵送回収)			
		記入 漏れ	マルチ 記入	不備 あり	記入 漏れ	マルチ 記入	不備 あり	記入 漏れ	マルチ 記入		
1 世帯人員	1)	1.4	1.4	-	1.4	1.4	-	2.7	2.7	-	
2 男女の別	1)	1.1	1.1	0.0	1.0	0.9	0.0	1.3	1.2	0.0	
3 世帯主との続柄	1)	2.1	1.9	0.2	1.9	1.8	0.2	2.2	2.0	0.2	
4 出生の年月(元号・西暦)	1)	2.8	2.7	0.1	3.0	2.8	0.2	2.6	2.6	0.1	
元号・西暦と年月との整合性	2)	8.7	-	-	7.2	-	-	10.4	-	-	
5 配偶者の有無	1)	4.4	4.3	0.1	4.3	4.2	0.1	4.5	4.5	0.1	
6 国籍	1)	2.2	2.2	0.0	1.8	1.8	0.0	2.6	2.6	0.0	
外国の場合の国名	2)	2.1	-	-	1.8	-	-	2.6	-	-	
7 現在の住居における居住期間	1)	1.7	1.4	0.3	1.8	1.4	0.3	1.6	1.4	0.2	
8 5年前の住居の所在地	1)	2.5	2.4	0.1	2.5	2.3	0.2	2.5	2.5	0.0	
居住期間との整合性	2)	3.3	-	-	3.1	-	-	3.5	-	-	
他の区・市町村の場合の区・市町村名	2)	1.5	-	-	1.7	-	-	1.3	-	-	
9 就業状態	1)	3.6	3.0	0.6	3.1	2.4	0.6	4.2	3.6	0.5	
10 従業地又は通学地	1)	10.5	10.4	0.2	9.1	9.0	0.1	12.4	12.1	0.2	
就業状態との整合性	2)	10.9	-	-	9.4	-	-	12.8	-	-	
他の区・市町村の場合の区・市町村名	2)	8.7	-	-	7.6	-	-	10.1	-	-	
11 従業上の地位	1)	7.9	7.4	0.5	7.3	6.9	0.4	8.7	8.0	0.6	
就業状態との整合性	2)	8.3	-	-	7.7	-	-	9.0	-	-	
12 勤め先・業主などの名称	3)	8.7	-	-	7.7	-	-	10.0	-	-	
事業の内容	3)	9.9	-	-	8.9	-	-	11.2	-	-	
13 本人の仕事の内容	3)	9.9	-	-	8.9	-	-	11.1	-	-	
14 住居の種類	1)	6.1	5.9	0.2	4.9	4.8	0.2	7.5	7.3	0.2	
15 住宅の床面積の合計	1)	17.4	14.5	3.0	14.8	11.3	3.5	20.4	18.1	2.3	
調査員欄	世帯の種類	1)	6.4	6.4	0.0	5.8	5.8	0.1	7.1	7.1	0.0
	住宅の建て方	1)	4.0	3.9	0.2	3.9	3.6	0.2	4.3	4.2	0.1
	共同住宅の場合の階数	3)	4.0	4.0	-	3.7	3.7	-	4.4	4.4	-

1) マーク欄における記入状況(単一マーク/blank/マルチマーク)

2) 関係項目との整合性

3) フリー記入欄における記入の有無

【アンケート結果及び地方公共団体や調査員からの意見】

- 9欄「6/13～19までの1週間に仕事をしましたか」の設問中の「仕事を休んでいた」を選択した人がそれ以降の回答をしていないケースが非常に多いので、「10欄へ」等の表記が必要ではないか。
- 調査票の表面の上部トップに「1世帯員の数」欄を設定したので見やすくなった。
- 15欄「住宅の床面積の合計」は選択式の方がよいのではないか。
- 「住宅の床面積の合計」を計算するのが煩雑である。
- 「調査票の記入のしかた」などを参考にしたが、自らの世帯に該当するような具体例がなかった。
- マーク欄は完全に塗りつぶそうとすると大変なので、塗りつぶさなくてもよ

い「線を引く」デザインの方が記入しやすい。

- 調査項目の「6月13日から19日までの1週間に仕事をしましたか」(就業状態)について、『年金生活者』(高齢者)は「その他(幼児・高齢など)」に該当することになるが分かりにくい。
- 調査事項の「勤め先・業主などの名称」,「事業の内容」,「本人の仕事の内容」をどのように記入すればよいかわからない。

7. 調査票(甲・乙)の種類別の主な意見

【アンケート結果及び地方公共団体や調査員からの意見】

- 3名連記の調査票乙を配布したが, 4名連記の調査票甲と比較しても文字や全体の見やすさの点で大きくは変わらない。また, 4人世帯には2枚目の配布が必要となるため, 本調査では調査票の不足連絡への対応に追われることが予想される。
- 3名連記の調査票になった場合, 調査票の枚数が増加することにより, 調査員の事務負担, 地方における受付整理事務及び審査事務が煩雑になることから, 4名連記の調査票にしてほしい。
- インターネット回答が可能となることから, 紙の調査票が減少することも考えられるため, 調査員の事務負担が軽減されると思われるが, 調査票を3名連記にしたことにより, 1世帯あたりの配布枚数が増えることになると, 逆に調査員の負担が増加する。